

新聞新報

2005年(平成17年)10月30日 日曜日

耐震基準 満たす病院36%

厚労省 全国調査 東京は31%止まり

患者が利用する建物すべてが耐震基準を満たしている病院は、全国で36%にすぎないことが、厚生労働省の「病院の地震対策に関する実態調査」で明らかになった。政府は、病院など公共施設の9割が耐震基準を満たすことを目標としているが、災害時医療の拠点となる病院の対策が不十分な実態が浮き彫りとなった。

調査は今年2〜3月、昨年の新潟県中越地震を受けて、全国9064(今年1月末現在)すべての病院を対象に、厚労省が初めて実施した。回答率は76%。建物の耐震基準は、宮城県沖地震(1978年)の

病院建築物への耐震基準適用率 (都道府県別)

ベスト5	
山形県	56.9%
静岡県	56.3%
滋賀県	53.7%
島根県	51.3%
福井県	50.0%
ワースト5	
岡山県	23.4%
高知県	25.5%
福島県	26.6%
岩手県	26.8%
京都府	26.8%
全国	36.4%

※患者が利用する建物が「新耐震基準」を満たす病院の割合

後に見直された。81年に定められた「新耐震基準」で、震度6強以上の地震が起きても、倒壊しない強度が要求されている。全国では、患者が利用す

る建物すべてが新耐震基準を満たしていた病院は36%、新基準を満たす建物が満たない病院は18%あった。建物すべてが新耐震基準を満たした病院の割合を都道府県別にみると、静岡県は56%で全国2位。東京都は31%で平均を下回った。安全性を判断するための耐震診断を受けていた病院は、わずか14%だった。